

# 2026「北方領土の日」 根室管内住民大会

7日正午より根室市総合文化会館大ホールにて、2026「北方領土の日」根室管内住民大会が開催されました。(下の写真はシュプレヒコールの様子)



## 市議団ニュース

共にしあわせ産みだす日本共産党

第2165号

2026年2月15日

日本共産党根室市議団  
根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

### 大会趣旨(抜粋)

今日、北方領土問題を取り巻く環境は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う平和条約締結交渉の中断、北方四島交流事業及び自由訪問についての合意の停止、さらには北方

揆揆を聴きました。なお、全国大会には日本共産党から笠井亮国際委員会副責任者が出席。大会に寄せた党の政決意全文を下段に掲載したのでご参照ください。

日本共産党の政決意  
故郷を追われ、多くの困難を経験されてこられた元島民の皆様とご家族に心からの揆揆を申し上げ、大会関係者の皆様に敬意を表します。

墓参までもが実施できないなど極めて厳しい状況にあります。このようにな時こそ、根室管内の住民が一堂に会し、北方領土問題の早期解決の想いを表明するとともに、返還運動後継者の育成を目的として「北方領土の日」である2月7日に本大会を開催します。

現地大会では、来賓からの激励のメッセージに続き、3世代の方々による決意表明が行われました。

日ロ領土問題の根本は、ソ連のスターリンが「領土不拡大」という第二次世界大戦の戦後処理の原則を破り、ヤルタ協定で「千島引き渡し」を米英に認めさせたこと、それに沿ったサンフランシスコ平和条約で日本が「千島放棄」を宣言したことにあります。択捉、国後、はもろろん千島列島全体が1875年の樺太千島交換条約で平和的に確定した日本の領土です。歯舞群島、色丹は北海道の一部であり、平和条約を待たず即時返還されるべきです。ロシアのプーチン政権は、国際法違反のウクライナ侵略を日本が非難していることをもって平和交渉を中断し、「ビザなし」交流の合意を破棄するという、極めて横暴な態度をとっています。ロシアの覇権主義の行動を許さず、国際的な道理に基づき不公正な戦後処理をただすため、力をつくします。

北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会会長である石垣雅敏根室市長は、主催者を代表して「(ウクライナ問題で) 厳しい時だからこそ、やらなければならないことがある。原点の地から、領土返還の熱い思いを発信しよう」と揆揆しました。

この日は東京で全国大会が開かれており、東京会場と現地をオンラインで結び、高市早苗首相の

若者世代の方は「現状は悪化している。領土問題は人権問題であり地域の経済問題でもある。声をあげ続けることが重要。早期返還のため力をつくす」と訴えました。島民4世で高校2年生の方は「高校で出前講座を行っているが、認知度の低さを実感している。元島民の想いを引き継ぎ、全国の同世代に訴えていく」と述べました。